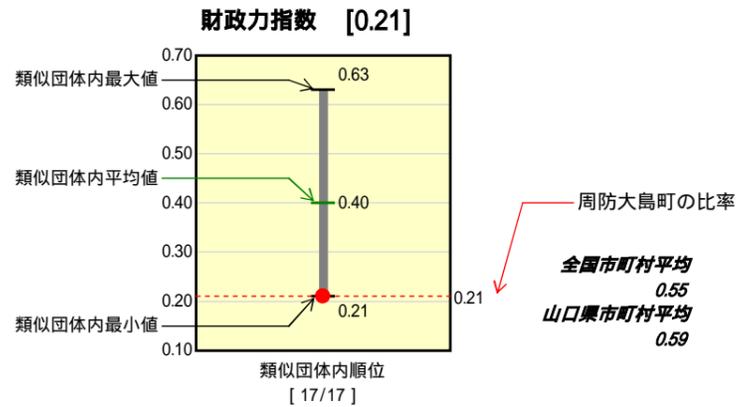


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

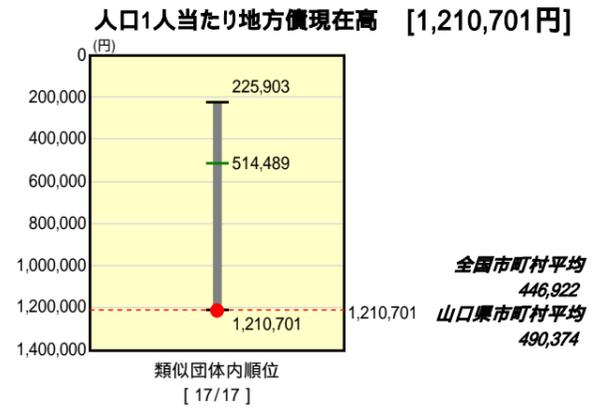
山口県 周防大島町

人口	20,720人(H20.3.31現在)
面積	138.17 km ²
歳入総額	15,020,573千円
歳出総額	14,699,545千円
実質収支	309,929千円

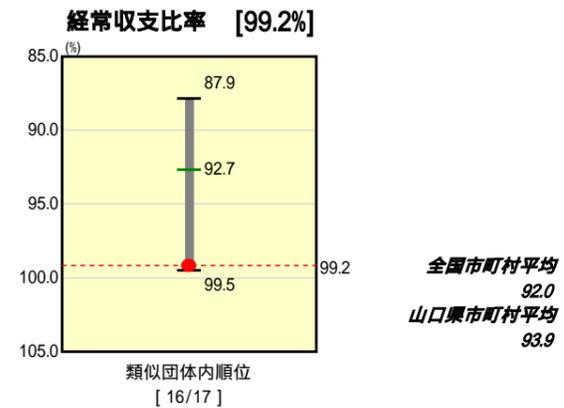
財政力



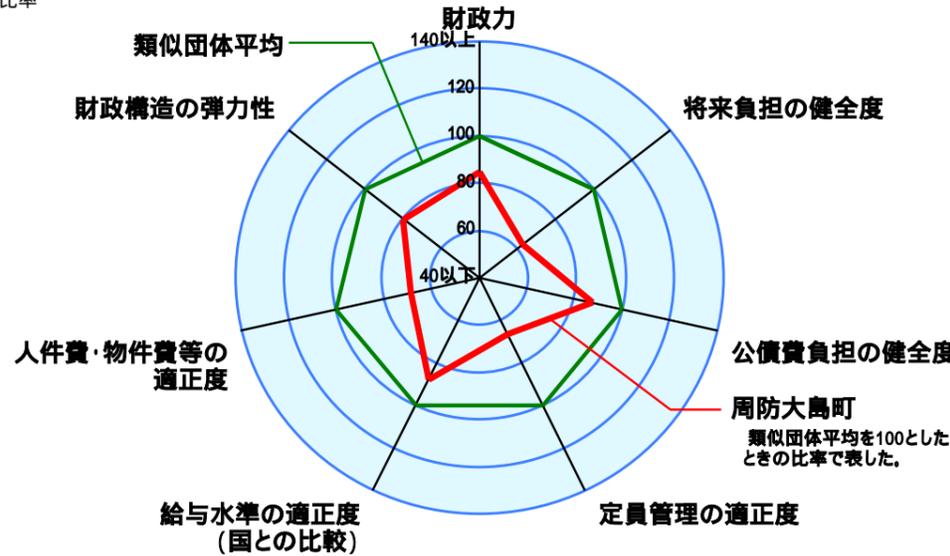
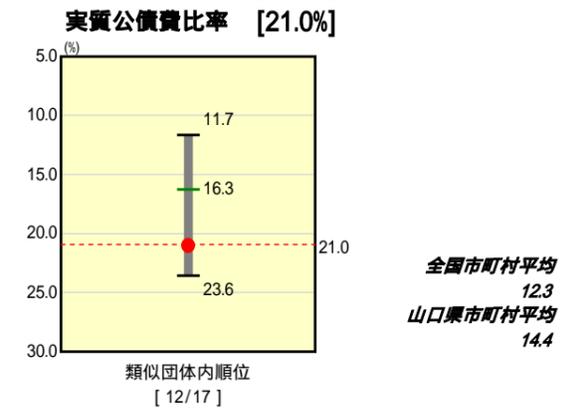
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

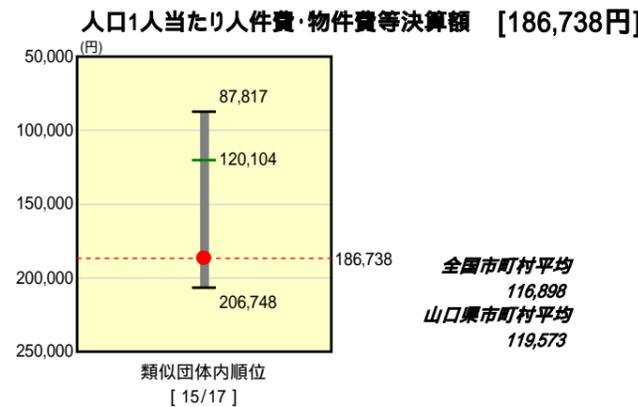


公債費負担の健全度

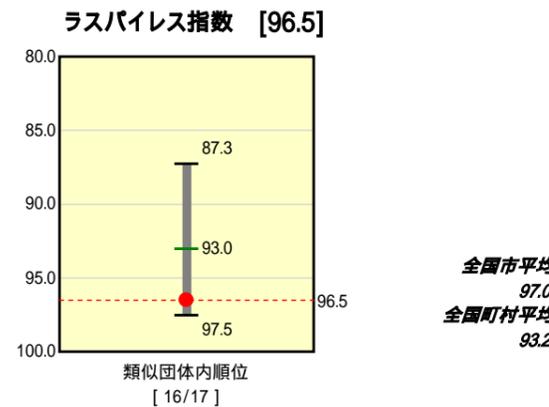


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

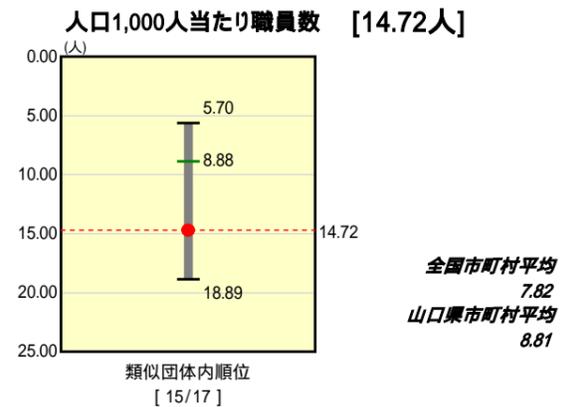
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年3月末46.28%)に加え、町内の主な産業は農漁業が中心で従業者の高齢化等もあり、財政基盤が弱く類似団体の中でも最低となっている。退職者不補充等による職員数の削減より人件費の削減(3年間で約5%減)を実施するとともに、徴収対策班による徴収率向上対策(5年間で0.26%の向上)を中心とする歳入確保を図る。
経常収支比率:
行財政改革等により経常経費総額は減少しているが、これといった中心的な産業がないため大幅な税収入が見込めず、また交付税の減額に伴う一般財源の減少及び多くの施設の維持管理費や委託料等により99.2%と類似団体の中でも平均を大きく上回っている。ごみ再資源化の推進及び衛生・清掃施設の民間委託の実施(年間33百万円余りの経費削減)、公募による指定管理者制度の活用等により、引き続き経常経費の削減に努める。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体の平均を上回っているのは人件費及び物件費が要因であり、人件費については定員適正化計画に基づき職員数を削減する。また、物件費については公募による指定管理者制度を活用し、コストの低減を図る。
ラスバイレス指数:
合併に伴う給与体系の見直しを終え、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。若年層の指数が高水準となっており、今後は地域の民間企業の給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
新規地方債発行の抑制により地方債残高の総額は前年比 397,566千円減少しているものの、人口減少に伴い一人当たりの地方債残高は8,942円増加した。一般公共事業債(5,760,725千円)、過疎対策事業債(4,246,164千円)、広域水道企業団出資債(3,610,910千円)等のため類似団体の平均を大きく上回っているが、今後公債費負担適正化計画に基づくとともに公共事業再評価委員会等を通じて、平成24年度目標として人口一人当たり地方債現在高を1,000千円とする。
実質公債費比率:
普通建設事業費に係る起債(一般公共、一般単独、病院、簡易水道、下水道)の償還等に伴い上昇し、類似団体の平均を大きく上回っている。今後、公共事業再評価委員会による公共事業の見直し及び平成20年に作成した公債費負担適正化計画に基づき、平成24年度には単年度で17.0%、3ヵ年平均で17.4%まで低下させる。
人口1,000人当たり職員数:
合併前の職員数をそのまま継承しているため、類似団体平均よりも5.84人上回っている。今後定員適正化計画に基づき平成22年度までに11.4%の実質削減を行う。